

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	教育部文化財課		■担当係	文化財係
■評価事業名称	文化財事業推進団体負担金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	400600 - 039		■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	04 芸術文化の振興・国際交流の推進		
	■施策	02 ふるさとの文化財と伝統文化の継承		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	文化財保護法			
■関連計画の名称	北上市総合計画実施計画			
■事業の目的と概要	文化財や史跡等の保護、活用、施設整備事業推進のため。負担金の納入、理事会・総会への出席、研修会への出席、文化財保護事業推進のための補助金要望運動			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	岩手県文化財愛護協会負担金	岩手県文化財愛護協会	○年会費納入 ○理事会出席1回、総会出席1回。	○北上市長は理事 ○年会費納入 ○総会・理事会は欠席。
02	全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費	全国民俗芸能保存振興市町村連盟	○年会費納入 ○理事会及び研修会欠席。	○北上市長は理事 ○年会費納入 ○理事会・研修会欠席
03	全国史跡整備市町村協議会負担金	全国史跡整備市町村協議会	○年会費納入 ○臨時総会1回出席、協議大会欠席 ○奈文研研修会派遣補助金により研修参加	○年会費納入 ○協議大会・臨時総会欠席 ○補助金により1件研修参加
04	全国史跡整備市町村協議会東北地区協議会負担金	全国史跡整備市町村協議会東北地区協議会	北上市長は理事。年会費納入。協議会役員会1回出席。	○北上市長は理事 ○年会費納入 ○総会・役員会1回出席 ○補助金により1件研修参加
05	岩手県史跡整備市町村協議会負担金	岩手県史跡整備市町村協議会	○年会費納入 ○北上市長は理事 ○協議会役員会1回出席。	○北上市長は理事 ○年会費納入 ○総会・役員会1回出席 ○研修会1回出席

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	117	117	117	117	H26年度は岩手県史跡整備市町村協議会総会の開催会場となつたため、準備等により人件費増。
人件費	463	1,043	75	76	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	580	1,160	192	193	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	参加回数1回当たりコスト					
	負担金納入1回当たりコスト					
	研修補助金受領割合	$50,000 \div 12,600 \times 100 = 41.4\%$	$59,260 \div 121,060 \times 100 = 48.1\%$	$48,220 \div 122,900 \times 100 = 39.2\%$	$89,110 \div 181,220 \times 100 = 49.1\%$	受領額 ÷ 申請額 × 100
	総会研修会等参加回数	2回	4回	2回	3回	事務事業の統廃合等整理により、活動指標を追加
	負担金納入回数	5回	5回	5回	5回	事務事業の統廃合等整理により、活動指標を変更

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況		達成状況の分析	問題点・課題等
<input type="radio"/> A. 順調	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調	<input type="radio"/> C. 遅れている	補助金を得られることで遠隔地での研修に出席できる機会が増え、業務にかかわる専門知識が蓄積されている。また、総会・研修会等への出席により、他自治体との情報交換することで、新知見を業務に反映させることができる。
1. 直接的な受益者の範囲		2. 国・県・民間との競合関係の有無	
<input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ	<input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ	<input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない	<input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない
<input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される		<input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響		4. 市民生活・企業活動への影響	
<input type="radio"/> 大きな不利益やリスクが生じる	<input type="radio"/> ある程度の不利益やリスクが生じる	<input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠	<input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
<input checked="" type="radio"/> 不利益やリスクは小さい		<input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない	
5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合		6. 事業へのニーズの変化	
<input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)	<input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)	<input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)	<input type="radio"/> ニーズが高まっている
			<input type="radio"/> ニーズは変わらない
			<input checked="" type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない
7. 施策の改善需要度(市民意識調査)		8. 施策の優先度(市民意識調査)	
<input type="radio"/> 順位が高い	<input type="radio"/> 順位が中程度	<input type="radio"/> 順位が低い	<input type="radio"/> 順位が高い
		<input checked="" type="radio"/> 順位が中程度	<input type="radio"/> 順位が低い

## 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

負担金により運営されている研修・大会等に出席することで、職員の専門的な知識・技術の向上が図られる。市民共有の財産である文化財の価値を、情報発することで、市民・企業に還元される。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了